

平成 16 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 23 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア
 コード番号 9846
 (URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 岡山県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 弘志
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部統括部長 氏名 近藤 建臣 TEL (086)232 - 7265
 決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 23 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 5 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 2 月期の業績(平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	78,186	1.2	2,303	4.1	1,606	11.5
15 年 2 月期	79,134	2.9	2,212	22.1	1,440	43.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 2 月期	226	55.9	19.57	-	1.8	2.5	2.1
15 年 2 月期	512	-	44.35	-	4.2	2.3	1.8

(注) 期中平均株式数 16 年 2 月期 11,549,970 株 15 年 2 月期 11,549,970 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 2 月期	5.00	2.50	2.50	57	25.5	0.5
15 年 2 月期	5.00	2.50	2.50	57	11.3	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 2 月期	63,838	12,527	19.6	1,084.62
15 年 2 月期	63,299	12,292	19.4	1,064.27

(注) 期末発行済株式数 16 年 2 月期 11,549,970 株 15 年 2 月期 11,549,970 株
 期末自己株式数 16 年 2 月期 30 株 15 年 2 月期 30 株

2. 17 年 2 月期の業績予想(平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	37,100	600	260	2.50	-	-
通期	74,500	1,700	420	-	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 36 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期		当 期		増減金額 (は 減)
	(平成15年2月28日現在)		(平成16年2月29日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(10,866,631)	17.2	(11,811,656)	18.5	(945,024)
現金及び預金	934,980		1,584,785		649,805
受取手形	1,207		1,911		704
売掛金	1,119,996		1,133,755		13,758
営業貸付金	2,451,272		2,580,981		129,708
商品	5,226,476		5,328,447		101,971
貯蔵品	21,957		19,429		2,527
前払費用	308,073		283,039		25,033
繰延税金資産	143,170		165,077		21,907
その他の流動資産	814,197		896,428		82,230
貸倒引当金	154,700		182,200		27,500
固定資産	(52,432,948)	82.8	(52,027,269)	81.5	(405,678)
有形固定資産	(31,021,559)	49.0	(31,419,701)	49.2	(398,142)
建物	16,553,027		15,998,832		554,194
構築物	812,664		815,216		2,552
機械装置	271,746		275,592		3,845
車輦運搬具	3,920		293		3,626
器具備品	995,476		1,042,737		47,261
土地	12,013,263		13,282,724		1,269,460
建設仮勘定	371,461		4,305		367,156
無形固定資産	(2,200,494)	3.5	(2,153,942)	3.4	(46,551)
借地権	1,959,327		1,965,544		6,217
ソフトウェア	129,426		79,060		50,366
施設利用権	111,740		109,337		2,402
投資その他の資産	(19,210,894)	30.3	(18,453,625)	28.9	(757,269)
投資有価証券	1,762,085		790,675		971,409
子会社株式	591,300		991,300		400,000
出資金	1,704		1,764		60
長期前払費用	130,700		70,788		59,911
長期保証金	8,010,702		7,900,465		110,237
敷金	8,128,233		8,097,527		30,706
繰延税金資産	573,685		590,059		16,374
その他の投資等	23,783		22,844		938
貸倒引当金	11,300		11,800		500
資産合計	63,299,580	100.0	63,838,926	100.0	539,345

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年2月28日現在)		当 期 (平成16年2月29日現在)		増減金額 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	(20,930,063)	33.1	(22,142,608)	34.7	(1,212,545)
支 払 手 形	2,831,968		2,780,508		51,459
買 掛 金	2,660,718		2,959,747		299,029
短 期 借 入 金	4,665,000		4,785,000		120,000
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	8,734,578		9,365,204		630,626
未 払 金	141,444		164,205		22,761
未 払 法 人 税 等	296,372		238,746		57,626
未 払 消 費 税 等	175,496		172,780		2,716
未 払 費 用	589,922		646,858		56,935
前 受 金	3,343		3,957		613
預 り 金	346,444		357,444		10,999
前 受 収 益	80,244		80,822		577
賞 与 引 当 金	226,100		213,600		12,500
設備関係支払手形	174,328		371,240		196,911
その他の流動負債	4,101		2,493		1,608
固 定 負 債	(30,077,156)	47.5	(29,168,970)	45.7	(908,186)
社 債	5,000,000		5,000,000		0
長 期 借 入 金	19,578,094		18,570,215		1,007,879
退職給付引当金	1,938,985		2,114,775		175,789
預 り 保 証 金	1,440,250		1,387,819		52,431
預 り 敷 金	2,098,130		2,075,075		23,055
その他の固定負債	21,695		21,085		610
負 債 合 計	51,007,219	80.6	51,311,578	80.4	304,359
(資本の部)					
資 本 金	(3,697,500)	5.8	(-)	-	(3,697,500)
資 本 金	3,697,500		-		3,697,500
法 定 準 備 金	(5,462,011)	8.6	(-)	-	(5,462,011)
資 本 準 備 金	5,347,500		-		5,347,500
利 益 準 備 金	114,511		-		114,511
剰 余 金	(3,152,699)	5.0	(-)	-	(3,152,699)
固定資産圧縮積立金	212,174		-		212,174
別 途 積 立 金	2,350,000		-		2,350,000
当期末処分利益	590,524		-		590,524
(うち当期利益)	(512,321)		(-)		(512,321)
評 価 差 額 金	(19,822)	0.0	(-)	-	(19,822)
その他有価証券 評 価 差 額 金	19,822		-		19,822
自 己 株 式	(28)	0.0	(-)	-	(28)
自 己 株 式	28		-		28
資 本 合 計	12,292,360	19.4	-	-	12,292,360

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年2月28日現在)		当 期 (平成16年2月29日現在)		増減金額 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 本 金	(-)	-	(3,697,500)	5.8	(3,697,500)
資 本 剰 余 金	(-)	-	(5,347,500)	8.4	(5,347,500)
資 本 準 備 金	-		5,347,500		5,347,500
利 益 剰 余 金	(-)	-	(3,435,520)	5.4	(3,435,520)
利 益 準 備 金	-		114,511		114,511
任 意 積 立 金	-		3,012,174		3,012,174
固定資産圧縮積立金	-		212,174		212,174
別 途 積 立 金	-		2,800,000		2,800,000
当 期 未 処 分 利 益	-		308,833		308,833
株 式 等 評 価 差 額 金	(-)	-	(46,855)	0.0	(46,855)
自 己 株 式	(-)	-	(28)	0.0	(28)
資 本 合 計	-	-	12,527,347	19.6	12,527,347
負 債 及 び 資 本 合 計	63,299,580	100.0	63,838,926	100.0	539,345

損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当 期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		増 減 金 額 (は 減)	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	(79,134,280)	100.0	(78,186,419)	100.0	(947,860)	98.8
売上高	75,898,189		74,803,232		1,094,957	
営業収入	3,236,090		3,383,186		147,096	
営業費用	(76,921,814)	97.2	(75,882,427)	97.1	(1,039,387)	98.6
売上原価	59,187,835		58,210,118		977,717	
販売費及び一般管理費	17,733,979		17,672,308		61,670	
営業利益	2,212,465	2.8	2,303,992	2.9	91,527	104.1
営業外損益の部						
営業外収益	(24,456)	0.0	(48,399)	0.1	(23,942)	197.9
受取利息及び配当金	8,820		12,028		3,208	
その他の営業外収益	15,636		36,370		20,734	
営業外費用	(796,105)	1.0	(746,160)	1.0	(49,944)	93.7
支払利息	631,661		597,324		34,336	
社債利息	131,810		131,810		0	
その他の営業外費用	32,633		17,026		15,607	
経常利益	1,440,816	1.8	1,606,230	2.1	165,414	111.5
(特別損益の部)						
特別利益	(-)	-	(12,280)	0.0	(12,280)	-
前期損益修正益	-		12,000		12,000	
固定資産売却益	-		280		280	
特別損失	(178,185)	0.2	(1,088,749)	1.4	(910,564)	611.0
固定資産除却損	31,657		78,142		46,485	
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	75,969		75,969		0	
投資有価証券評価損	34,740		-		34,740	
開発物件解約損	29,614		-		29,614	
関係会社株式譲渡損	-		930,434		930,434	
その他の特別損失	6,202		4,203		1,999	
税引前当期純利益	1,262,631	1.6	529,761	0.7	732,869	42.0
法人税、住民税及び事業税	297,500		388,000		90,500	
法人税等調整額	452,810		84,296		537,106	
当期純利益	512,321	0.6	226,058	0.3	286,262	44.1
前期繰越利益	107,078		111,649		4,571	
中間配当額	28,874		28,874		0	
当期末処分利益	590,524		308,833		281,690	

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1)子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法
- (2)その他有価証券
時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1)商 品 売価還元法による原価法
ただし、生鮮食品は最終仕入原価法
- (2)貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
児島店ほか4店舗の有形固定資産および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）
定額法
上記以外 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15～39年
構築物 10～50年
器具及び備品 5～10年
- (2)無形固定資産および長期前払費用 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金
従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（379,847千円）については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

5. 割賦販売および営業貸付金の会計処理基準

割賦債権および営業貸付金（キャッシングサービス）に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金の利息
- (3)ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

8. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

9. 改正商法施行規則の適用

当期から改正後の「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号、最終改正平成15年9月22日法務省令第68号)に基づいて計算書類等を作成しております。

10. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

(注記事項)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,194,753千円	31,583,138千円
2. 自己株式の数および貸借対照表価額		
自己株式の数	30株	30株
貸借対照表価額	28千円	28千円

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	298,932	145,907	153,024	建 物	298,932	188,611	110,320
機 械 装 置	20,528	10,019	10,508	機 械 装 置	20,528	12,952	7,576
器 具 備 品	892,238	500,400	391,837	器 具 備 品	918,766	662,125	256,641
合 計	1,211,699	656,328	555,371	合 計	1,238,227	863,689	374,537

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	203,677千円	152,439千円
1 年 超	351,694千円	222,097千円
計	555,371千円	374,537千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	192,860千円	207,361千円
減 価 償 却 費 相 当 額	192,860千円	207,361千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数と
し、残存価額を零とする定
額法によりしております。 同 左

4. 担保資産

担保に供している資産			
建 物	4,416,456千円	4,119,075千円	
土 地	4,712,724千円	4,712,724千円	
計	9,129,180千円	8,831,800千円	
上記担保資産に対応する債務の額			
社 債	5,000,000千円	5,000,000千円	
長 期 借 入 金	559,700千円	428,800千円	
計	5,559,700千円	5,428,800千円	

	(前 期)	(当 期)
5. 保証債務		
下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。		
(株)天満屋ハピーマート	4,680,770 千円	5,617,640 千円
(株)アイム天満屋	3,655,930 千円	3,329,430 千円
(株)コアプランニング	250,000 千円	250,000 千円
(株)天満屋カルチャー	228,926 千円	180,969 千円
(株)ポムアン	179,500 千円	134,000 千円
(協)久世ロマンチックタウン	94,820 千円	84,140 千円
(株)でりか菜	45,000 千円	-
計	9,134,946 千円	9,596,179 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金損金算入限度超過額	69,882 千円	76,874 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,188 千円	31,567 千円
未払事業税否認額	32,864 千円	52,067 千円
その他	4,234 千円	4,567 千円
繰延税金資産(流動)純額	143,170 千円	165,077 千円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金損金算入限度超過額	519,175 千円	757,985 千円
適格退職年金過去勤務費用	146,792 千円	-
その他有価証券評価差額金	14,201 千円	-
その他	45,527 千円	11,165 千円
繰延税金資産(固定)小計	725,697 千円	769,150 千円

繰延税金負債(固定)

固定資産圧縮積立金	152,011 千円	147,276 千円
その他有価証券評価差額金	-	31,814 千円
繰延税金負債(固定)小計	152,011 千円	179,090 千円
繰延税金資産(固定)純額	573,685 千円	590,059 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %	0.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	-
住民税均等割額	2.6 %	6.1 %
留保金課税	14.8 %	4.1 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.8 %
その他	0.2 %	1.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4 %	57.3 %

3. 税率変更

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更いたしました。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,968千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,991千円、その他有価証券評価差額金が1,022千円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

(前 期)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当 期)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

利益処分案

(単位:千円)

項 目	前 期	当 期	増 減 金 額 (は 減)
当 期 未 処 分 利 益	590,524	308,833	281,690
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	28,874	28,874	0
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)	
任 意 積 立 金	450,000	154,734	295,265
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	4,734	4,734
別 途 積 立 金	450,000	150,000	300,000
次 期 繰 越 利 益	111,649	125,224	13,574

- (注) 1. 当期は平成15年11月11日に28,874千円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。期末配当金2円50銭とあわせて、当期の年間配当金は1株につき5円となります。
2. 固定資産圧縮積立金は、地方税法の改正に伴う法定実効税率の変更による積立であります。

商品別売上高

(単位:千円)

期 別 商品別	前 期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)		当 期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		増 減 金 額 (は 減)	対前期比
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
		%		%		%
食 料 品						
生 鮮 食 品	12,469,825	16.4	12,763,861	17.1	294,035	102.4
加 工 食 品	21,351,610	28.1	21,631,505	28.9	279,894	101.3
テ ナ ント	5,075,834	6.7	4,907,237	6.5	168,597	96.7
計	38,897,270	51.2	39,302,604	52.5	405,333	101.0
生 活 用 品						
家 庭 用 品	2,116,239	2.8	1,911,077	2.6	205,162	90.3
日 用 品	4,720,783	6.2	4,494,523	6.0	226,260	95.2
住 関 連 用 品	1,576,259	2.1	1,564,076	2.1	12,183	99.2
文 化 用 品	3,423,074	4.5	3,193,321	4.3	229,752	93.3
テ ナ ント	5,666,476	7.5	5,549,336	7.4	117,140	97.9
計	17,502,833	23.1	16,712,334	22.4	790,499	95.5
衣 料 品						
婦 人 衣 料	3,825,039	5.0	3,774,049	5.0	50,990	98.7
紳 士 衣 料	1,942,905	2.6	1,867,589	2.5	75,316	96.1
子 供 衣 料	1,238,930	1.6	1,193,185	1.6	45,745	96.3
服 飾 品	2,135,978	2.8	2,007,459	2.7	128,519	94.0
実 用 衣 料	3,687,495	4.9	3,576,575	4.8	110,919	97.0
テ ナ ント	5,123,442	6.8	4,999,703	6.7	123,739	97.6
計	17,953,793	23.7	17,418,563	23.3	535,229	97.0
そ の 他	394,096	0.5	367,877	0.5	26,219	93.3
小 計	74,747,994	98.5	73,801,379	98.7	946,615	98.7
商品原価供給高	1,150,195	1.5	1,001,853	1.3	148,341	87.1
合 計	75,898,189	100.0	74,803,232	100.0	1,094,957	98.6

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動（平成16年3月1日付異動 2月16日発表済）

新 任 代表取締役社長 高 原 弘 志 （前 取締役営業本部長）

辞 任 田 口 克 之

なお、田口克之氏は平成16年3月に丸田産業株式会社常務取締役に就任されました。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者

取 締 役（社外） 村 上 久 平 （現 株式会社山陽セフティ常務取締役総務統括担当）

(2) 新任監査役候補者

監 査 役 藤 原 泰 彦 （現 当社参事）

監 査 役 長 瀬 信 行 （現 当社商品第二部衣料品部門S V）

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 有 森 誠 一 郎

常勤監査役 横 山 泰 司